明るい日田

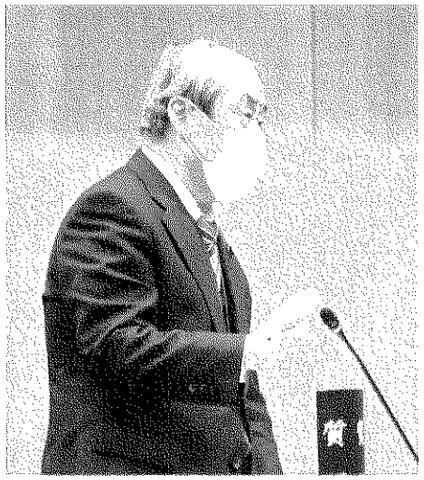
No.1568
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城町6-29
TEL24-2145
2021年
4月15日

国保税・子育て世帯の負担軽減

均等割軽減を高校生まで拡充せよ

大谷市議は3月議会の一般質問で、国民健康保険税の子どもの均等割軽減を高校生まで拡大することについて質問しました。市長は「高校生の問題は別の観点からもふくめて検討していきたい」と答弁しました。

国民健康保険税は社会保険などと比べて約2倍の高い保険税となっています。加入者も低所得者や高齢者が多いため国の財政負担を抜本的に増やす必要があります。その方法として1兆円を投入し平等割（世帯割）、均等割（人数割）をなくせば、社会保険に少し近づきます。いま全国で子どもの均等割を半額や全額減免したりする自治体が増えていますが、まだ少数です。日田市は県内で初めて中学生まで子どものいる家庭で、均等割を半額にしています。その数621世帯で人数は1110人、影響額は1145万円の減額です。



国は全国市長会の要望や国会論戦などを受けて、令和4年度から未就学児の均等割を軽減する予定です。

大谷市議は国の支援を踏まえ「高校生までの均等割の半額軽減を令和3年度から実施してはどうか」と質問。

福祉保険部長は「高校生まで拡大すれば対象人数は290人で300万円必要になる。今後医療給付費の増加、コロナ感染症で税収減も見込まれるので考えていない」と答弁。

大谷市議は「子育て支援の拡充が必要。国保の準備基金6億円を持っていて300万円が出せないのか」と質問。

市長は「今後移住者の関係、またコロナ感染症の影響が出てくる。高校生の問題は別の観点から検討していきたい」と答弁しました。

特別障がい者手当の利用

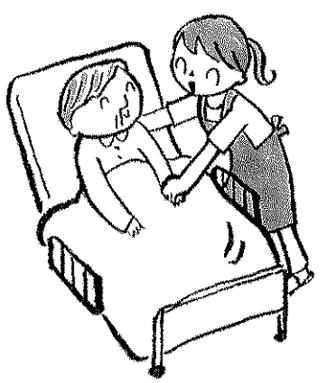
未支給がないように周知の改善を

大谷市議は特別障がい者手当の支給対象者が、もれなく支給を受けられるように、周知の改善を求めました。福祉保健部長は「実施をする際には効果のあるものにしたい」と答弁しました。

著しい障がいがあり、常時特別な介護が必要な20歳以上の在宅の重度の障がい者で、その状況によって国の判定基準に適合すれば、特別障がい者手当月額2万7350円が支給されます。手帳を持っていなくても、介護度4や5で在宅や、在宅関係の施設に入所していても対象者になる可能性はあります。

大谷市議は日田市の手当受給者の人数と周知について質問しました。

福祉保健部長は「日田市の受給者数は2月末で55名。ホームページや3ケ月ごとの支給時期の広報に掲載し、家族、障がい者相談専門員、介護保険のケアマネージャーからの相談があり支給につながった例もある。制度の周知に努める」と答弁。

大谷市議は「宇佐市は103名が受給している。令和2年度の介護認定を受けた介護度4と5の人は962人。その内、施設サービスを受けている530人を引くと居住系は430人なる。国の判定基準の資料を示しながら周知してはどうか」と質問。

部長は「実施する際には効果のあるものにしたい」と答弁。